

健全化判断比率および資金不足比率の概要

総務部 財政課

1 『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』の概要

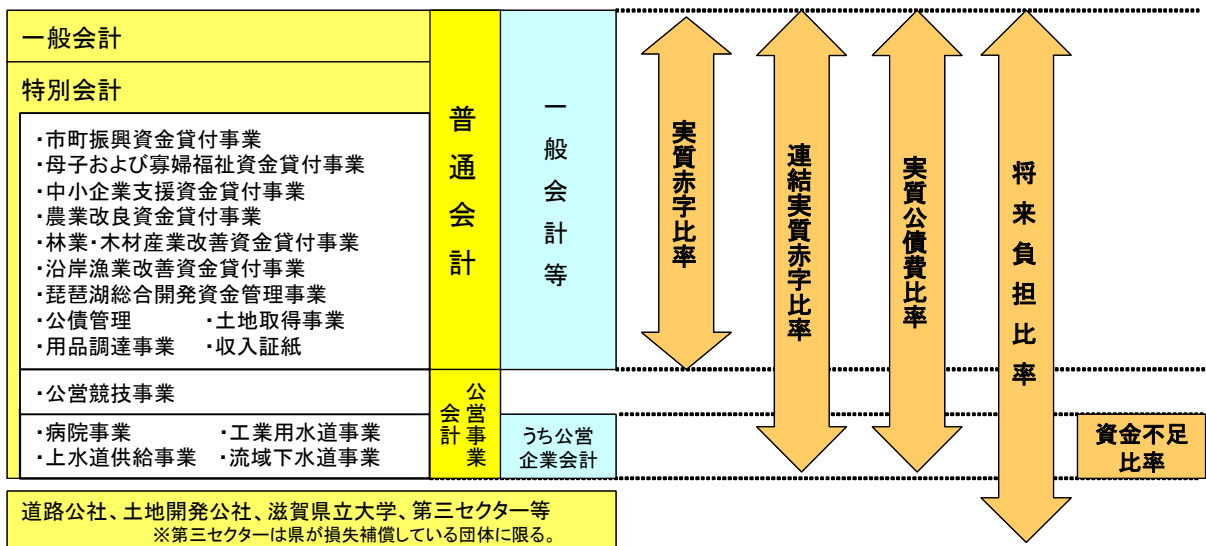
(1) 目的

財政の健全化に関する比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率)の公表の制度を設け、その比率に応じて、「財政の早期健全化および財政の再生」ならびに「公営企業の経営の健全化」を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、策定された計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講じることにより、地方公共団体の財政の健全化を図る。

(2) 施行期日

- ・健全化判断比率の公表 平成20年度(平成19年度決算)から適用
- ・財政健全化計画の策定等 平成21年度(平成20年度決算)から適用

(参考) 健全化判断比率等の対象



2 平成19年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率

	健全化判断比率	<参考> 早期健全化基準
(1) 実質赤字比率	—	3.75%
(2) 連結実質赤字比率	—	8.75%
(3) 実質公債費比率	12.9%	25.0%
(4) 将来負担比率	250.8%	400.0%
(5) 資金不足比率	資金不足比率	<参考> 経営健全化基準
病院事業	—	20.0%
工業用水道事業	—	
上水道供給事業	—	
流域下水道事業	—	

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「—」としている。
 ※資金不足比率は、資金不足額がないため、「—」としている。

(1) 実質赤字比率

→『一般会計等の実質赤字額』の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額 } \triangle 1,073}{\text{標準財政規模 } 303,171} = -$$

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

(2) 連結実質赤字比率

→『全会計の実質赤字額(または資金不足額)』の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{連結実質赤字額 } \triangle 16,264}{\text{標準財政規模 } 303,171} = -$$

※連結実質赤字額は、一般会計等、公営競技事業、病院事業、工業用水道事業、上水道供給事業、流域下水道事業の実質収支額または資金不足額を基に算定している。

※連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となる。

(3) 実質公債費比率

→『一般会計等の元利償還金』および『公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等(準元利償還金)』の標準財政規模に対する比率(平成17年度～19年度の3カ年平均)

$$\frac{\text{実質公債費} \textcircled{A} (\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \textcircled{A} \text{に係る普通交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \textcircled{A} \text{に係る普通交付税算入額}} = 12.9\%$$

	19年度決算	18年度決算	17年度決算	
実質公債費	34,636	34,278	31,669	
標準財政規模	263,778	262,292	248,511	(3カ年平均)
実質公債費比率(単年度)	13.13%	13.07%	12.74%	→ 12.9%

※実質公債費および標準財政規模は、普通交付税算入額控除後の額である。

※平成17年度実質公債費比率は13.7%、平成18年度実質公債費比率は13.6%である。

(4) 将来負担比率

→『公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債』の標準財政規模に対する比率

$$\frac{\text{将来負担額} \textcircled{A} 1,203,283 - \text{充当可能財源等} \textcircled{B} 541,572}{\text{標準財政規模 } 303,171 - \text{元利償還金に係る19年度普通交付税算入額 } 39,393} = 250.8\%$$

[単位:百万円]

将来負担額 ㉑

	将来負担額	構成比	備 考
①地 方 債 現 在 高	909,003	75.5%	一般会計等の平成19年度末残高
②債務負担行為に基づく支出予定額	6,827	0.6%	地方財政法5条経費に係る分を算入
③公 営 企 業 債 等 繰 入 見 込 額	51,079	4.2%	公営企業債の償還に係る一般会計からの繰入見込額
④退 職 手 当 負 担 見 込 額	180,042	15.0%	対象職員全員が、年度末に自己都合により退職した場合の額を算入
⑤設立法人の負債額等負担見込額	56,332	4.7%	
道 路 公 社	—	—	借入金残高および将来収支不足額が道路事業損失補てん引当金を上回る場合に算入
土 地 開 発 公 社	—	—	県以外からの借入金の実質的な資産の額を上回る場合に算入
滋賀県立大学(地方独立行政法人)	—	—	繰越欠損金がある場合に算入
第 三 セ ク タ ー 等	56,332	4.7%	
滋 賀 県 環 境 事 業 公 社	820	0.1%	8,200百万円× 10%
滋 賀 県 造 林 公 社	11,794	1.0%	11,794百万円× 100%
び わ 湖 造 林 公 社	37,060	3.1%	37,060百万円× 100%
滋 賀 食 肉 公 社	3,164	0.2%	3,515百万円× 90%
そ の 他	3,495	0.3%	土地開発公社事業費費用負担 等
合 計	1,203,283	100.0%	

※第三セクターの備考欄の記述は、「県の損失補償付債務残高×県の将来負担見込率」を表す。

充当可能財源等 ㉒

	充当可能額	備 考
①充 当 可 能 基 金 額	45,178	地方債の償還等に充当可能な基金の総額(26基金)
②充 当 可 能 特 定 財 源	11,791	地方債を財源とする貸付金の元利償還金、公営住宅使用料等
③普通交付税算入見込額	484,603	地方債現在高に係る今後の普通交付税算入見込額
合 計	541,572	

(5) 資金不足比率

→公営企業毎の資金不足額の事業規模に対する比率

(参考: 資金剰余額)

$$\text{(法適用企業)} = \frac{\text{資金不足額 (流動負債 - 流動資産)}}{\text{事業規模 (営業収益 - 受託工事収益)}}$$

病院	5,200
工水	3,138
上水	5,268

$$\text{(法非適用企業)} = \frac{\text{資金不足額 (歳入 - 歳出 - 翌年度に繰り越すべき財源)}}{\text{事業規模 (営業収益 - 受託工事収益)}}$$

下水	1,531
----	-------